

令和6年度土木工事標準積算基準等改定 概要

- 1 土木工事・業務の積算基準等の改定
- 2 積算基準書の構成
- 3 各種留意事項

- 1 土木工事・業務の積算基準等の改定
- 2 積算基準書の構成
- 3 各種留意事項

週休2日の「質の向上」の拡大

R6. 5. 10以降適用

- 月単位の週休2日を推進するため、月単位の週休2日の補正係数を新設
- 工期全体(通期)の週休2日についてもR6年度に限り、R5年度までの補正係数の一部を適用

<現場閉所>

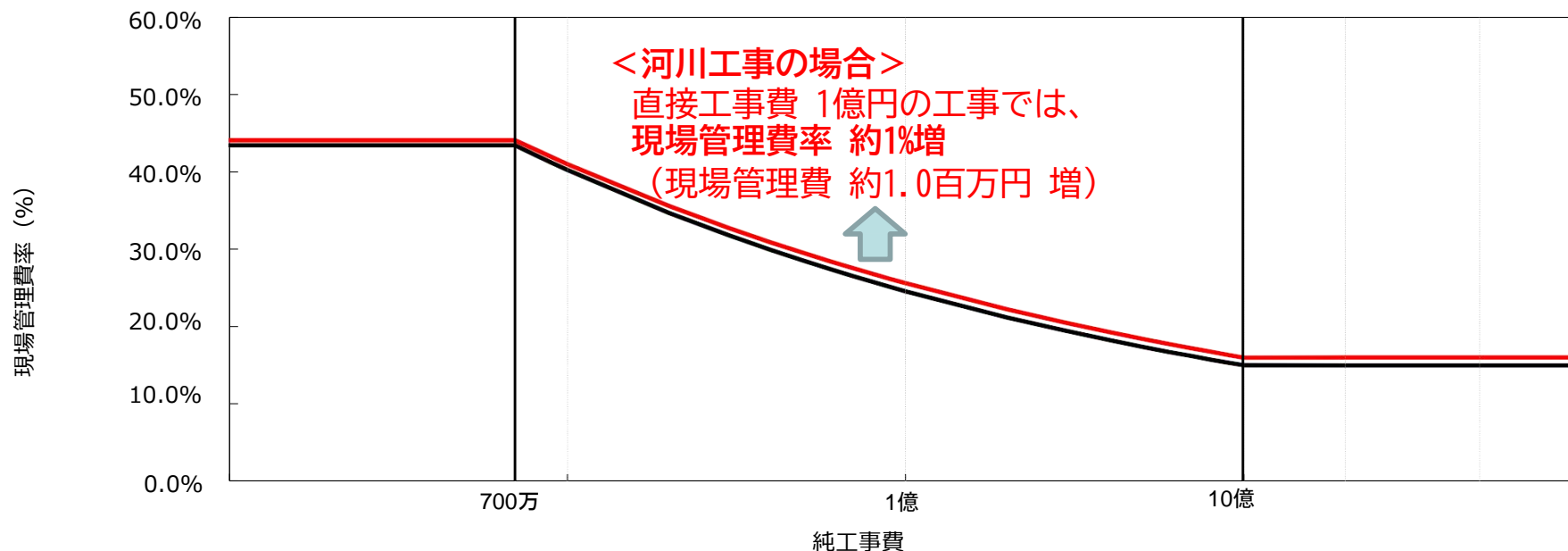
補正係数	工期全体(通期)の週休2日	月単位の週休2日
R6	労務費:1. 02 機械経費(賃料):1. 02 共通仮設費:1. 02 現場管理費:1. 03	労務費:1. 04 機械経費(賃料):1. 02 共通仮設費:1. 03 現場管理費:1. 05

現場管理費の見直し

R6. 5. 10以降適用

○ 最新の実態を踏まえ、書類作成の経費や下請けの本社経費などによる現場管理費の増加を反映

現場管理費率の改定イメージ



【現行】

700万円以下	700万円超え10億円以下	10億円超え
43.43%	$1,276.7 \times Np^{-0.2145}$	14.98%



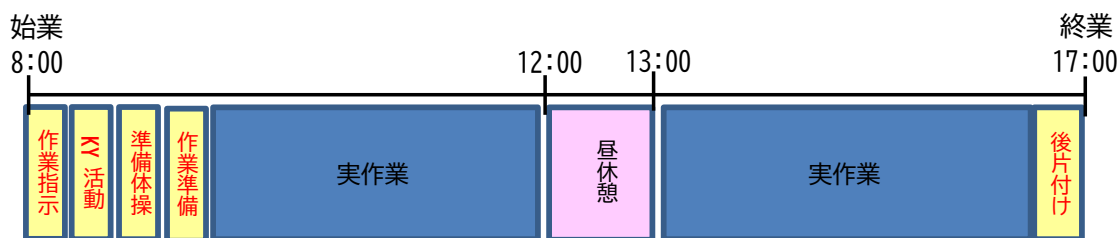
【改定】

700万円以下	700万円超え10億円以下	10億円超え
44.05%	$1,118.2 \times Np^{-0.2052}$	15.91%

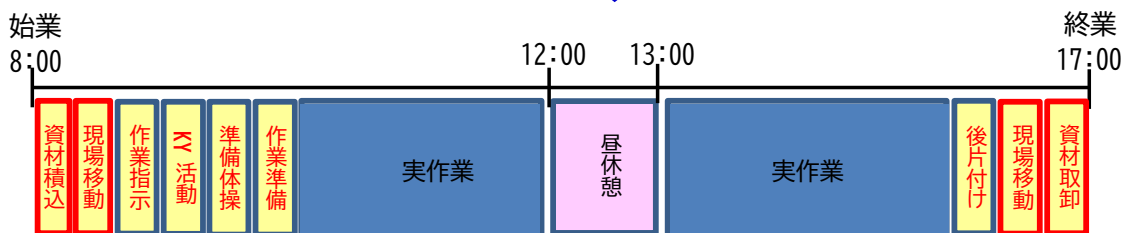
土木工事標準歩掛

- 朝礼や準備体操、後片付け等は、一日の就業時間に含まれるものであり標準歩掛に適切に反映
- 路上工事などで常設の作業帯が現場に設けられない工事では、資材基地からの移動時間を適切に反映
- R4年度から施工合理化調査の調査項目として実作業のほか、現場への移動時間等を詳細に把握するように調査表の見直しを行い、R5年度の27工種の分析に反映

■ 従前の調査



■ R4以降の調査



○ 舗装版破碎工などの**現道・維持関係等の11工種**で、現場移動等により作業時間が短くなり、日当たり施工量が減少している傾向が見られた。 ⇒ R6年度歩掛改正に反映

- ・ 舗装版破碎工
- ・ 舗装版切断工
- ・ 電線共同溝工(C・C・BOX)
- ・ 場所打擁壁工
- ・ 橋梁補強工(コンクリート巻立て)
- ・ 伐木除根工
- ・ 安定処理工(バックホウ混合)
- ・ 泥水運搬工
- ・ 現場取卸工
- ・ 踏掛版設置工
- ・ グラウトホール工

土木工事標準歩掛

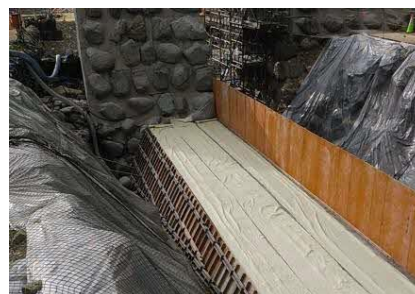
土木工事標準歩掛は、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における単位施工量当り、若しくは日当りの労務工数、材料数量、機械運転時間等の所要量について工種ごとにとりまとめたもので、「施工合理化調査等の実態調査」の結果を踏まえ、新規工種の制定及び既存制定工種を改定

(1) 新規制定 (地整運用歩掛の標準歩掛化等) 【3工種】

- ①排水材設置工 (構造物背面排水)、②仮締切工 (砂防コンクリート締切)、③舗装版削孔工 (アスファルト舗装版)



排水材設置工



仮締切工 (砂防コンクリート締切)



舗装版削孔工

(2) 使用機械、労務等の変動により改定を行う工種 【5工種】

- ①薬液注入工、②鋼管・既製コンクリート杭打工 (中掘工)、③かごマット工 (多段積型)、④集排水ボーリング孔洗浄工、⑤トンネル照明器具清掃工

(3) 移動時間を踏まえた制定を行う工種 【1工種】

- ①泥水運搬工 ※新規制定工種



施工パッケージ型積算基準

施工パッケージ型積算基準は、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における機械経費、労務費、材料費を含む単位施工量当り「単価」を工種区分毎に設定したもので、「施工合理化調査等の実態調査」の結果を踏まえ、施工パッケージ型積算基準及び標準単価表を改定

(1) 新規制定（地整運用歩掛の標準歩掛化等）【1工種】

①型枠工（省力化構造）

(2) 使用機械、労務等の変動により改定を行う工種 【7工種】

- ①土工 [路体(築堤)盛土・路床盛土]、 ②土工 (ICT) [掘削]、
③土工 (ICT) [路体(築堤)盛土・路床盛土]、 ④埋戻工、
⑤アンカー工（ロータリーパーカッション式）、 ⑥排水性アスファルト舗装工、
⑦路側工型枠工（省力化構造）

(3) 移動時間を踏まえた改定を行う工種 【10工種】

- ①安定処理工、 ②場所打擁壁工、 ③現場取卸工、 ④伐木除根工、 ⑤グラウトホール工、
⑥踏掛版設置工、 ⑦舗装版破砕工、 ⑧舗装版切断工、 ⑨橋梁補強工（コンクリート巻立て）、
⑩電線共同溝工（C・C・BOX） ※③⑤⑥は新規制定工種である。



型枠工（省力化構造）

「施工パッケージ型積算方式標準単価表（参考資料）」の公表

施工パッケージ型積算方式の理解向上に資するため、施工パッケージ標準単価の代表機材規格のうち、**代表機械規格及び代表労務規格の参考数量（積算単位当りの労務の人工数や機械の運転日数等）**を「施工パッケージ型積算方式標準単価表（参考資料）」として、**国土技術政策総合研究所HPに掲載**（令和6年3月末公表）。

(https://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm)

鋼橋製作工

○鋼橋製作工の副資材費、鋼橋製作工及び横断歩道橋製作工の歩掛について、製作現場の実態を踏まえ改定

【鋼橋製作工】

●材料費

R6.4.10以降適用

副資材費（溶接などの消耗材料）

現行	改定
17,300円/t	18,200円/t

●製作費

鋼橋製作費 加工組立工数（標準工数（人/個））

種別		現行	改定
連続鈹桁	a1 大型	1.22	1.47
	a2 小型	0.19	0.23
鋼床版鈹桁	a1 大型	0.99	1.24
	a2 小型	0.20	0.25
角型鋼橋脚	a1 大型	3.70	4.09
	a2 小型	0.63	0.70

鋼橋製作費 仮組立工数（標準工数（人/個））

種別		現行	改定
角型 アンカー フレーム	c	11.67	13.84

横断歩道橋製作費（標準工数（人/t））

種別		現行	改定
桁本体部	I 桁	11.3	12.8

建設機械等損料

- 建設機械損料は、土木請負工事費の積算に用いる機械経費であり、建設業者が所有する建設機械等の償却費、維持修理費、管理費等を取りまとめたもの
- 実態調査結果を踏まえ、新規機種を追加や既存機種の建設機械損料を改定

令和6年度 建設機械等損料算定表改定 機械分類別平均変動率表(対令和4年度版)

区分	比較年度	基礎価格	標準使用年数	年間標準運転時間	年間標準運転日数	年間標準供用日数	維持修理費率	年間管理費率	残存率	運転1時間当たり換算値損料(13)欄注	供用1日当たり換算値損料(15)欄
01 ブルドーザ及びスクレーバ	R04	1.01	1.00	1.01	1.03	1.01	1.00	1.00	1.00	0.99	0.99
02 掘削及び積込機	R04	1.01	1.00	1.00	1.02	1.00	0.94	1.00	1.00	1.00	1.00
03 運搬機械	R04	1.04	1.00	1.00	1.02	1.00	0.95	1.00	1.00	1.03	1.03
04 クレーンその他の荷役機械	R04	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.02	1.02
05 基礎工用機械	R04	1.03	1.00	1.01	1.01	1.00	0.98	1.00	1.00	1.02	1.02
06 せん孔機械及びトンネル工用機械	R04	1.03	1.00	1.01	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.02	1.02
07 モータグレーダ及び路盤用機械	R04	1.02	1.00	0.99	1.00	1.00	0.94	1.00	1.00	1.03	1.01
08 締固め機械	R04	1.04	1.01	0.98	1.00	1.00	0.98	1.00	1.00	1.04	1.03
09 コンクリート機械	R04	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.01	1.01
10 舗装機械	R04	1.03	1.00	1.00	1.00	1.00	0.97	1.00	1.00	1.03	1.03
11 道路維持用機械	R04	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	0.98	1.00	1.00	1.01	1.01
12 空気圧縮機及び送風機(原動機を含む)	R04	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	0.95	1.00	1.00	1.02	1.02
13 建設用ポンプ(原動機を含む)	R04	1.04	1.00	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.04	1.04
15 電気機器	R04	1.01	1.00	-	1.00	1.00	0.95	1.00	1.00	1.00	1.00
16 ウインチ類	R04	1.02	1.00	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.02	1.03
17 試験測定機器	R04	1.00	1.00	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00
18 鋼橋・PC橋架設用仮設備機器	R04	1.05	1.00	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	-	1.05
20 その他の機器	R04	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.02	1.02
40 ダム施工機械	R04	1.06	1.09	1.24	1.06	0.99	1.11	1.00	1.00	0.95	1.13
50 除雪用建設機械	R04	1.02	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.02	-

注) 運転1時間当たり換算値損料(13)欄は、機械の種類によっては「運転1日当たり換算値損料」として算出し、掲載しているものがある。

週休2日制工事における市場単価方式の補正

R6. 5. 10以降適用

- 市場単価方式による積算について、R3年度より週休2日の現場閉所の実施状況に応じた補正係数を設定
- R6年度から月単位の週休2日を踏まえた補正係数を設定

市場単価方式による週休2日の取得に要する費用の計上に関する補正係数

名称	区分	補正係数	
		通期	月単位
鉄筋工		1.02	1.04
ガス圧接工		1.02	1.03
インターロッキングブロック工	設置	1.01	1.01
	撤去	1.02	1.04
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01
	撤去	1.02	1.04
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01
	撤去	1.02	1.04
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.02	1.04
	撤去	1.02	1.04
防護柵設置工（落石防護柵）		1.01	1.01
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.02
道路標識設置工	設置	1.00	1.01
	撤去・移設	1.02	1.03
道路付属物設置工	設置	1.01	1.01
	撤去	1.02	1.04

名称	区分	補正係数	
		通期	月単位
法面工		1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.02	1.04
	剪定	1.02	1.04
公園植栽工		1.02	1.04
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.02	1.04
橋面防水工		1.01	1.01
薄層カラー舗装工		1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01
軟弱地盤処理工		1.01	1.02
コンクリート表面処理工 （ウォータージェット工）		1.01	1.01

週休2日制工事における土木工事標準単価の補正

R6.5.10以降適用

○ 土木工事標準単価による積算について、週休2日の補正係数による積算方法へ見直し

土木工事標準単価による週休2日の取得に要する費用の計上に関する補正係数

名称	区分	補正係数		名称	区分	補正係数	
		通期	月単位			通期	月単位
区画線工		1.02	1.04	防草シート設置工		1.01	1.03
高視認性区画線工		1.02	1.04	紫外線硬化型FRPシート設置工 (ポリエステル樹脂)	固定足場	1.01	1.02
橋梁塗装工		1.01	1.03		高所作業車	1.01	1.01
構造物とりこわし工	機械	1.02	1.03	塗膜除去工		1.02	1.04
	人力	1.02	1.04	バキュームブラスト工		1.01	1.01
コンクリートブロック積工		1.02	1.04	道路反射鏡設置工	設置	1.00	1.01
排水構造物工		1.02	1.04		撤去	1.02	1.04
鋼製排水溝設置工		1.02	1.04	仮設防護柵設置工 (仮設ガードレール)		1.02	1.04
表面被覆工 (コンクリート保護塗装)	固定足場	1.01	1.02	機械式継手工		1.02	1.04
	高所作業車	1.01	1.02	抵抗板付鋼製杭基礎工		1.02	1.03
表面含浸工	固定足場	1.02	1.04	ノンコーキング式 コンクリートひび割れ誘発目地設置工		1.01	1.01
	高所作業車	1.02	1.04	FRP製格子状パネル設置工		1.00	1.00
連続繊維シート補強工	固定足場	1.02	1.04	侵食防止用植生マット工 (養生マット工)		1.02	1.04
	高所作業車	1.02	1.04	支承金属溶射工		1.02	1.04
剥落防止工 (アラミドメッシュ)	固定足場	1.02	1.04	耐圧ポリエチレンリブ管 (ハウエル管) 設置工		1.02	1.03
	高所作業車	1.02	1.04				
漏水対策材設置工	固定足場	1.02	1.04				
	高所作業車	1.02	1.04				

設計業務等標準積算基準関係

R6. 5. 10以降適用

○実態調査の結果を踏まえ、地質調査業務の諸経費率を改定

改定イメージ

諸経費率 (%)

予定価格3千万円の業務では、
予定価格 約4.0百万円増 (約14%増)

直接調査費+間接調査費 (円)

100万円

3,000万円

【現行】

100万円以下	100万円超え3,000万円以下	3,000万円超え
59.9%	$285.3 \times (\text{直接調査費} + \text{間接調査費})^{-0.113}$	40.8%



【改定】

100万円以下	100万円超え3,000万円以下	3,000万円超え
82.5%	$290.2 \times (\text{直接調査費} + \text{間接調査費})^{-0.091}$	60.6%

設計業務等標準積算基準関係

○実態調査の結果を踏まえ、(地質)解析等調査業務の歩掛「計画準備」を制定

■ 【地質】 解析等調査業務

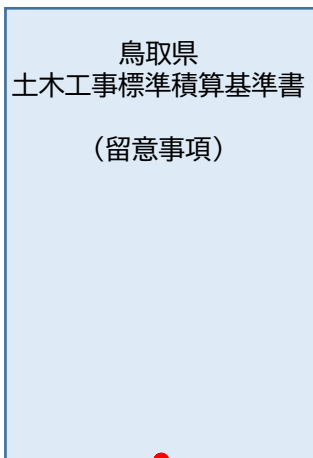
(1業務当り)

作業工程	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	備考
計画準備			1.5	2.5	2.5	2.0		

- 1 土木工事・業務の積算基準等の改定
- 2 積算基準書の構成
- 3 各種留意事項

鳥取県土木工事標準積算基準

【電子版(PDF)
提供】

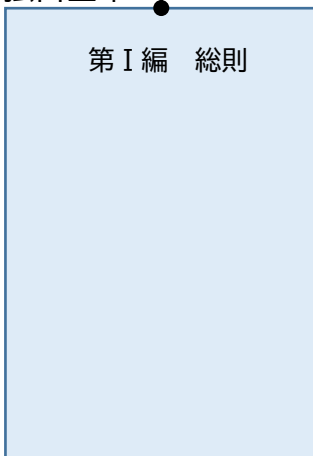


- ・鳥取県の積算基準として、鳥取県独自部分と国等標準基準(国著作物を分離)を分離。
- ・鳥取県独自基準は、電子版(PDF)として、提供を継続。
- ・標準基準については、提供不可(国著作物のため)。必要に応じて、市販本を利用してください。
【取扱い注意】 電子版(PDF)は今年度も提供。

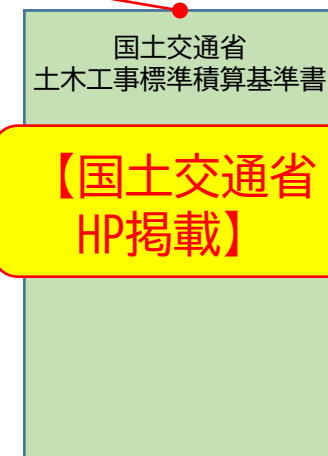
※令和3年度から紙書籍版は廃止。

【電子版(PDF)
提供】

独自基準



標準基準



国土交通省土木工事標準積算基準：（出版）建設物価調査会



建設機械等損料表：（出版）日本建設機械施工協会



設計業務等標準積算基準書：（出版）経済調査会



- 1 土木工事・業務の積算基準等の改定
- 2 積算基準書の構成
- 3 各種留意事項

項目	概要	適用日
オンライン電子納品試行要領の策定	電子納品を行う建設工事及び測量等業務のうち受注者が希望する工事及び業務で適用	R6.6.12
週休2日工事実施要領	<ul style="list-style-type: none">・「月単位の週休2日」, 「通期の週休2日」の達成状況により週休2日の補正係数を乗じることとした。・週休2日工事休日等取得計画書の作成を不要とした。・PR看板の設置を不要とした。	R6.5.10
ICT活用工事実施要領の一部改定	調達公告日時点で最新の国土交通省が定める「ICTの全面的な活用の推進に関する実施方針」及び同方針別紙、各出来形管理の監督・検査要領、出来形管理要領及び各種要領に基づき実施することとした。	R5.10.10
土質ボーリングにおける適用区分	<ol style="list-style-type: none">1 オールコアボーリングと標準貫入試験を同時に行う場合 全掘進長をオールコアとする。2 地すべり調査の場合 全掘進長をオールコアとする。標準貫入試験等が必要な場合は別孔とする。3 1及び2以外の場合 調査内容に応じて適用区分を決定する。	R5.10.10